

# 平成23年度予算の概要

茅ヶ崎市

財務部財政課

# 1 予算編成にあたって

我が国の経済状況は、景気は持ち直してはいるものの、雇用情勢は依然厳しい状況に変わりはなく、本市においても、前年と同様に厳しい予算編成となりました。

歳入の根幹をなす市税については、法人市民税は持ち直してはいるものの、個人市民税については、前年度より減収を見込んでおります。地方交付税については、22年度より交付団体となったため、前年度と比べ、大幅な増額を見込んでおりますが、他の各種交付金については減収を見込んでいます。

市債については、事業債は、前年度と比較して微増に努めたものの、地方交付税として国が交付すべき財源不足分を、国と地方の折半ルールにもとづき発行する臨時財政対策債については増額を見込みました。

また、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金については、4億円を計上しました。

歳出については、各部課の業務計画や業務棚卸評価と連携した事業の見直しを通じて、費用対効果を反映した予算の配分を行い経費の削減を図りました。

23年度予算の特徴としては、茅ヶ崎市総合計画基本構想及び第1次実施計画の初年度となり、今後10年間を見据えて、事業を順調に始動させる重要な1年となります。

そこで、限られた財源の中で可能な限り、第1次実施計画において位置付けた多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

この結果、平成23年度の一般会計当初予算は、582億5千万円（対前年度比5.1%減）と減額となりましたが、これは子ども手当について2ヶ月のみ計上したためです。

今後、23年度子ども手当法案が国の審議を経て成立次第、しかるべき手続きを行った後で、満額支給いたします。

また、特別会計については下水道事業などが減額となりましたが、国民健康保険事業や介護保険事業が増となり、特別会計の予算総額は、542億1,742万7千円（対前年度比2.2%増）と増額となりました。

一般会計と特別会計を合計した予算総額は、1,124億6,742万7千円（対前年度比1.8%減）となっています。

## 平成23年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率	
一 般 会 計	58,250,000	51.8%	61,410,000	53.6%	△ 3,160,000	△ 5.1 %	
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,956,000	19.5%	21,246,000	18.6%	710,000	3.3 %
	下 水 道 事 業	6,897,000	6.1%	7,263,000	6.3%	△ 366,000	△ 5.0 %
	老人保健医療事業	※平成22年度をもって廃止		12,000	0.0%	△ 12,000	皆減
	後期高齢者医療事業	2,246,000	2.0%	2,248,000	2.0%	△ 2,000	△ 0.1 %
	介 護 保 険 事 業	11,512,000	10.3%	10,713,000	9.4%	799,000	7.5 %
	公共用地先行取得事業	578,240	0.5%	1,076,206	0.9%	△ 497,966	△ 46.3 %
	病 院 事 業	11,028,187	9.8%	10,508,825	9.2%	519,362	4.9 %
	小 計	54,217,427	48.2%	53,067,031	46.4%	1,150,396	2.2 %
合 計	112,467,427	100.0%	114,477,031	100.0%	△ 2,009,604	△ 1.8 %	

## 2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、前年度と比べ31億6千万円（5.1%）減の582億5千万円となっています。

市税については、先行き不透明な経済情勢のなか、法人市民税は増額（約2.7億円）を見込みつつも、個人市民税は減額（約4.4億円）を見込んだこと等により、前年度より約0.9億円（0.3%）減の341億9,893万円を計上しました。

また、地方譲与税及び各種交付金については、子ども手当に関する混沌とした国政の動向を踏まえて地方特例交付金を減額（約2.5億円）したものの、市税の落ち込みに伴う普通交付税の交付を見込んだため地方交付税を大幅に増額（約17.1億円）したこと等により、総額では前年度と比べ約13億8千万円（43.1%）の増となっています。

国庫支出金については、混沌とした国政の動向を踏まえて子ども手当交付金を大幅に減額（約28.7億円）しました。また、国の一括交付金化に伴い補助交付金名称の統廃合を行うとともに、生活保護費負担金で増額（約1.9億円）を見込んだものの、小学校施設整備費負担金を減額（約3.3億円）したこと等により、前年度と比べ約32.5億円（37.0%）の減となっています。

県支出金については、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金が新設（約0.8億円）されたものの、県の方針により負担金を支出しないこととされた子ども手当交付金が大幅な減額（約4.1億円）となるとともに、国勢調査委託金（約1.1億円）や参議院議員通常選挙費委託金（約0.8億円）が減額となり、前年度と比べ約3億円（8.3%）の減となっています。

繰入金については、ごみ減量化・資源化基金からの繰入金の増額（約3.9億円）を見込むものの、公共施設等再編整備基金（約11.5億円）及び財政調整基金（約5.0億円）からの繰入金の減額を見込んだため、前年度と比べ約12億6千万円（58.0%）の減としました。

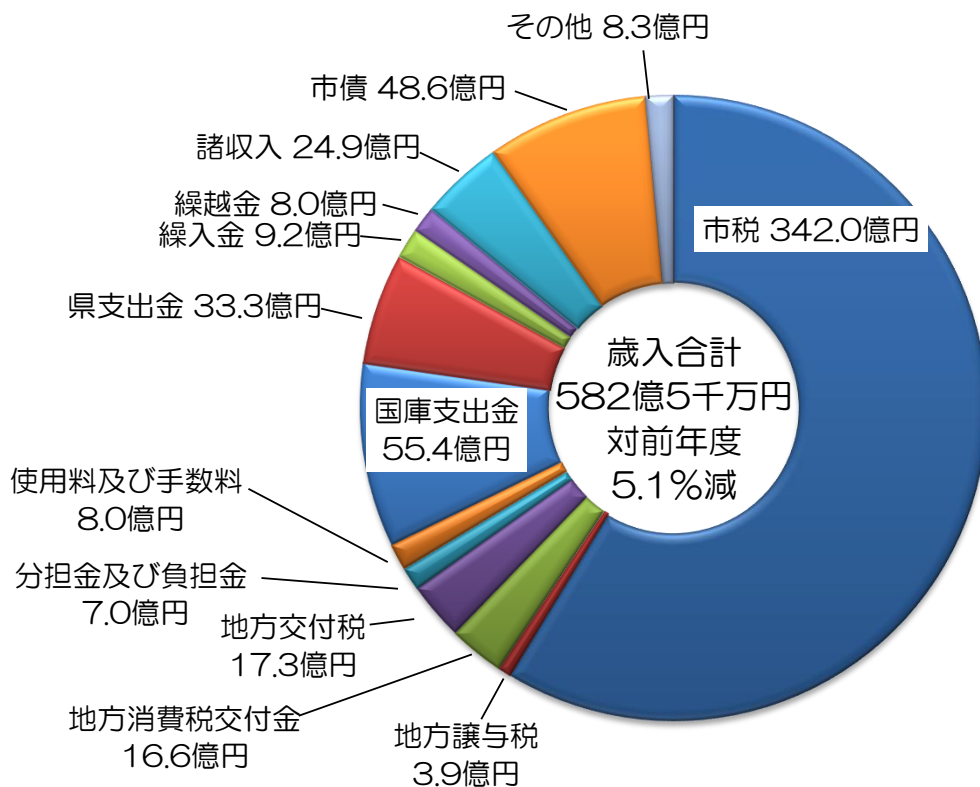
市債については、義務教育施設整備事業債（小学校）（約10.2億円）、（仮称）鶴嶺西地区地域集会施設建設事業債（約2.5億円）等で減額となりましたが、（仮称）中海岸・共恵地区地域集会施設建設事業債（約4.7億円）、保育園施設整備事業債（約4.6億円）、広域リサイクルセンター建設事業債（約2.9億円）及び臨時財政対策債（4.0億円）等の増額により、前年度と比べ4億2,370万円（9.6%）の増となっています。

### 平成23年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
市 税	34,198,930	58.7%	34,292,559	55.8%	△ 93,629	△ 0.3 %
地 方 譲 与 税	395,000	0.7%	430,000	0.7%	△ 35,000	△ 8.1 %
利 子 割 交 付 金	92,000	0.2%	123,000	0.2%	△ 31,000	△ 25.2 %
配 当 割 交 付 金	63,000	0.1%	65,000	0.1%	△ 2,000	△ 3.1 %
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000	0.0%	27,000	0.0%	1,000	3.7 %
地 方 消 費 税 交 付 金	1,660,000	2.8%	1,600,000	2.6%	60,000	3.8 %
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	0.1%	55,000	0.1%	△ 7,000	△ 12.7 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,000	0.3%	248,000	0.4%	△ 68,000	△ 27.4 %
地 方 特 例 交 付 金	335,316	0.6%	581,702	1.0%	△ 246,386	△ 42.4 %
地 方 交 付 税	1,735,000	3.0%	28,000	0.1%	1,707,000	6,096.4 %
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,000	0.0%	34,000	0.1%	△ 3,000	△ 8.8 %
分 担 金 及 び 負 担 金	698,344	1.2%	670,064	1.1%	28,280	4.2 %
使 用 料 及 び 手 数 料	797,907	1.4%	804,719	1.3%	△ 6,812	△ 0.8 %
国 庫 支 出 金	5,540,839	9.5%	8,795,626	14.3%	△ 3,254,787	△ 37.0 %
県 支 出 金	3,329,731	5.7%	3,632,060	5.9%	△ 302,329	△ 8.3 %
財 産 収 入	49,927	0.1%	65,549	0.1%	△ 15,622	△ 23.8 %
寄 附 金	141	0.0%	176	0.0%	△ 35	△ 19.9 %
繰 入 金	915,675	1.6%	2,179,912	3.6%	△ 1,264,237	△ 58.0 %
繰 越 金	800,000	1.4%	800,000	1.3%	0	0.0 %
諸 収 入	2,493,290	4.3%	2,543,433	4.1%	△ 50,143	△ 2.0 %
市 債	4,857,900	8.3%	4,434,200	7.2%	423,700	9.6 %
歳 入 合 計	58,250,000	100.0%	61,410,000	100.0%	△ 3,160,000	△ 5.1 %

# 平成23年度一般会計歳入予算



## 3 一般会計歳出予算について

本年度は、茅ヶ崎市総合計画基本構想及び第1次実施計画の初年度となり、今後10年間を見据えて、事業を順調に始動させる重要な1年となります。

そこで、限られた財源の中で可能な限り、第1次実施計画において位置付けた多くの事業を効果的に実施できるよう、5つのまちづくり基本理念に基づく実施計画事業に予算配分を行いました。

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ約7億2,129万円(8.6%)の増となっています。この主な理由は、(仮称)鶴嶺西地区地域集会施設、過年度市税還付金及び還付加算金の減を見込んだものの、退職手当の増に伴う職員給与費の増やシステム最適化管理経費、(仮称)中海岸・共恵地区地域集会施設、公共施設等再編整備基金積立金などで増を見込んだことによるものです。

民生費は、前年度と比べ約22億9,794万円(9.7%)の減となっています。この主な理由は、保育園施設整備事業費、生活保護扶助費や国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金などが増となったものの、子ども手当費が2ヶ月のみ計上しているため、大幅な減となったものです。

衛生費は、前年度と比べ11億8,633万円(18.7%)の増となっています。この主な理由は、子ども予防接種事業費や広域リサイクルセンター建設事業費などで増を見込んだことによるものです。

農林水産業費は、前年度と比べ約4,725万円(16.1%)の減となっています。この主な理由は、農地保全管理経費などが増となったものの、農道・用排水路整備事業費や赤羽根土地改良推進事業費などで減を見込んだことによるものです。

商工費は、前年度と比べ約694万円(0.7%)の増となっています。この主な理由は、浜降祭行事補助などで増を見込んだことによるものです。

土木費は、前年度と比べ約1,218万円(0.2%)の減となっています。この主な理由は、辻堂駅西口周辺整備事業費や寺尾橋橋りょう整備事業費などが増となったものの、浜見平地区拠点整備事業費、赤羽根1号公園整備事業費(皆減)、市道0217号線歩道設置などで減を見込んだことによるものです。

教育費は、前年度と比べ24億1,326万円(33.4%)の減となっています。この主な理由は、特別支援学級関係経費や学校教育振興関係経費などが増となったものの、(仮称)緑が浜第二小学校校舎棟建設事業費(皆減)・(仮称)緑が浜第二小学校開校準備経費(皆減)などで減を見込んだことによるものです。

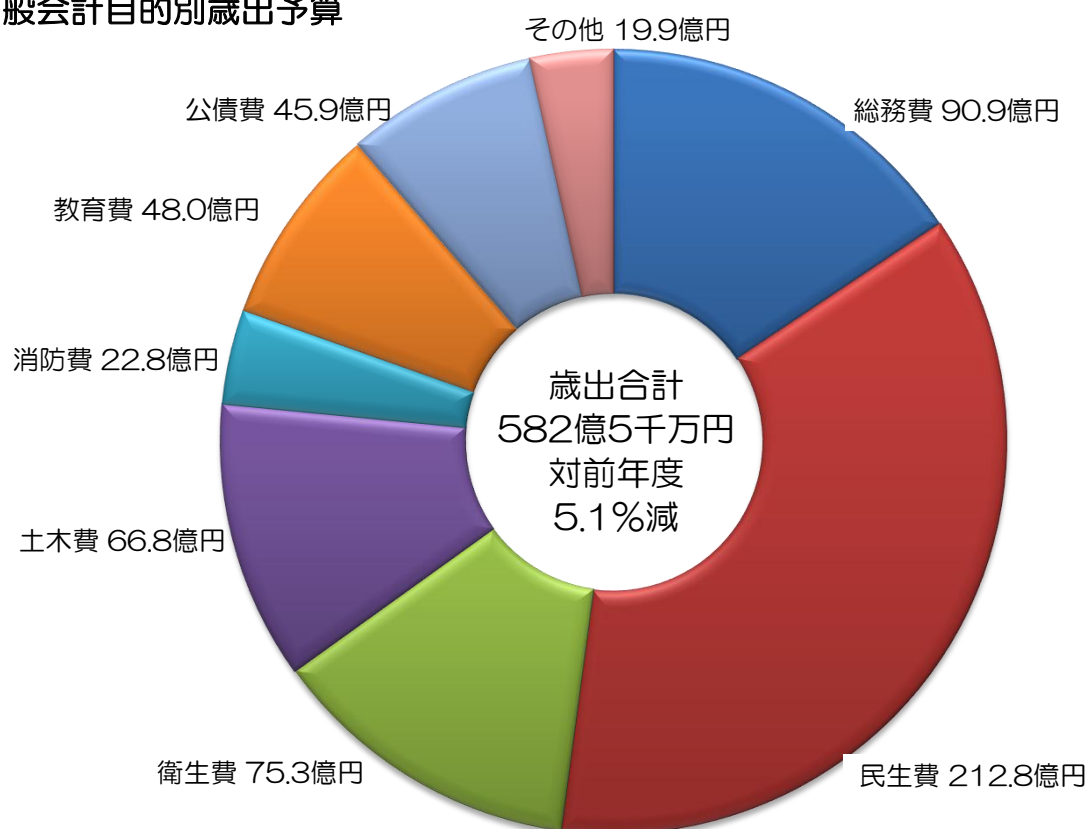
## 平成23年度歳出予算の状況（一般会計）

（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	385,392	0.7%	410,046	0.7%	△ 24,654	△ 6.0 %
総 務 費	9,090,285	15.6%	8,368,994	13.6%	721,291	8.6 %
民 生 費	21,279,693	36.5%	23,577,630	38.4%	△ 2,297,937	△ 9.7 %
衛 生 費	7,534,259	12.9%	6,347,929	10.3%	1,186,330	18.7 %
労 働 費	281,482	0.5%	290,996	0.5%	△ 9,514	△ 3.3 %
農 林 水 産 業 費	246,974	0.4%	294,227	0.5%	△ 47,253	△ 16.1 %
商 工 費	1,024,254	1.8%	1,017,313	1.7%	6,941	0.7 %
土 木 費	6,680,301	11.5%	6,692,477	10.9%	△ 12,176	△ 0.2 %
消 防 費	2,277,674	3.9%	2,274,024	3.7%	3,650	0.2 %
教 育 費	4,804,579	8.2%	7,217,839	11.7%	△ 2,413,260	△ 33.4 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
公 債 費	4,592,107	7.9%	4,865,525	7.9%	△ 273,418	△ 5.6 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	58,250,000	100.0%	61,410,000	100.0%	△ 3,160,000	△ 5.1 %

### 平成23年度一般会計目的別歳出予算



#### 4 性質別歳出予算の状況

本年度の性質別歳出予算の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ約2億8,934万円(2.1%)の増となっています。これは、一般職期末勤勉手当(約1.3億円)や国勢調査経費非常勤嘱託員報酬(約0.9億円)等で減額となったものの、一般職退職手当が増額(約4.5億円)となったことによるものです。

物件費は、前年度と比べ約2億460万円(2.1%)の減となっています。これは、子ども予防接種事業費(約2.9億円)等で増額となったものの、本庁舎緊急対策整備事業費(約2.0億円)や(仮称)緑が浜第二小学校開校準備経費(約2.5億円)等で減額となったことによるものです。

維持補修費は、前年度と比べ約1億667万円(9.6%)の増となっています。これは、環境事業センター管理経費(約0.2億円)等で減額となったものの、予防保全事業費(約1.2億円)等で増額となったことによるものです。

扶助費は、前年度と比べ約34億5,248万円(25.2%)の減となっています。これは、生活保護扶助費(約2.5億円)等で増額となったものの、子ども手当関係予算を現行法に基づき2ヶ月分のみ計上したため、子ども手当費(約36.9億円)等を減額したことによるものです。

補助費等は、前年度と比べ約1億773万円(2.9%)の増となっています。これは、教育事務委託負担金(約0.6億円)等で減額となったものの、公的介護施設等整備推進事業補助金(約0.7億円)や民間保育所運営補助事業費(約0.7億円)等で増額となったことによるものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ約6億5,520万円(11.7%)の減となっています。これは、広域リサイクルセンター建設事業費(約7.5億円)、(仮称)中海岸・共恵地区地域集会施設建設事業費(約5.4億円)、保育園施設整備事業費(約5.4億円)及び辻堂駅西口周辺整備事業費(約2.7億円)等で増額となったものの、(仮称)緑が浜第二小学校校舎棟建設事業費(約20.5億円)、(仮称)鶴嶺西地区地域集会施設建設事業費(約3.8億円)及び小学校施設整備事業費(約2.2億円)等で減額となったことによるものです。

積立金は、前年度と比べ約3億9,214万円(378.5%)の増となっています。これは、公共施設等再編整備基金積立金(約3.9億円)の増額等があったことによるものです。

繰出金は、前年度と比べ約5億2,573万円(7.1%)の増となっています。これは、老人保健医療事業特別会計廃止に伴う減額(約0.2億円)があったものの、国民健康保険事業特別会計(約3.4億円)や介護保険事業特別会計(約1.0億円)、神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費(約0.9億円)等の増額があったことによるものです。

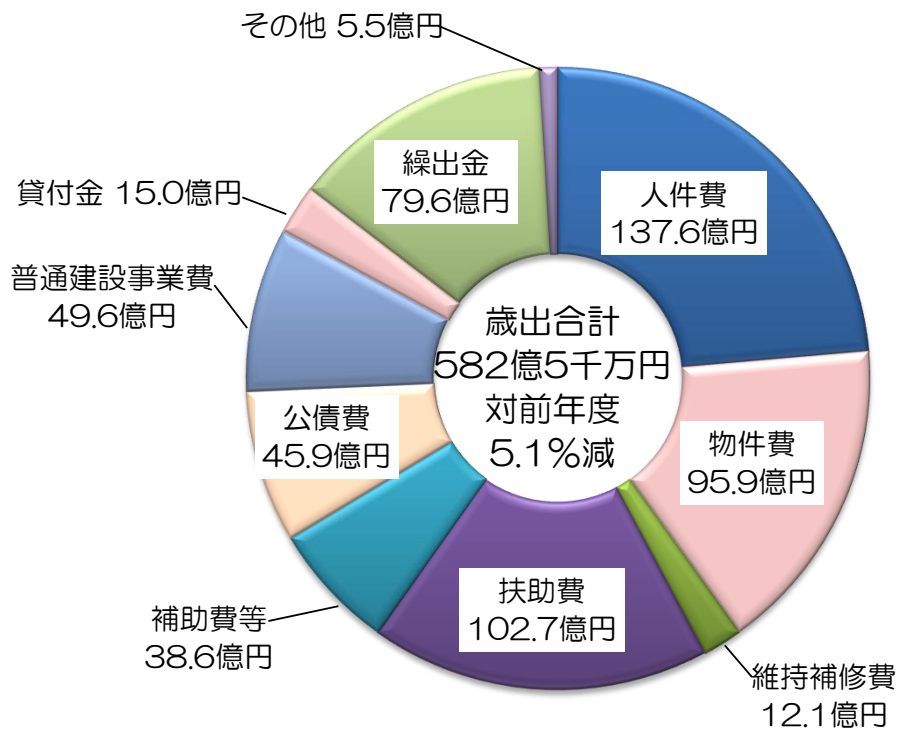
#### 平成23年度性質別歳出予算の状況(一般会計)

(性質別)

(単位:千円)

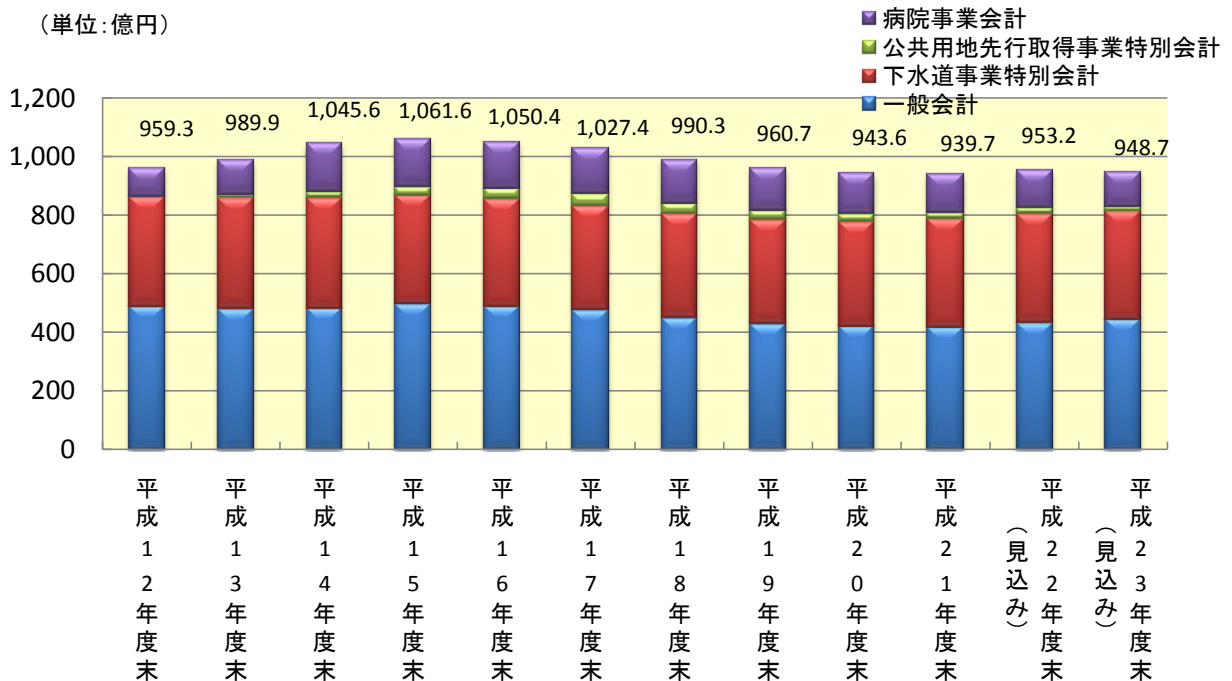
区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	13,758,201	23.6%	13,468,858	21.9%	289,343	2.1%
物 件 費	9,585,507	16.5%	9,790,105	16.0%	△204,598	△2.1%
維 持 補 修 費	1,214,673	2.1%	1,108,003	1.8%	106,670	9.6%
扶 助 費	10,272,779	17.6%	13,725,255	22.4%	△3,452,476	△25.2%
補 助 費 等	3,855,960	6.6%	3,748,233	6.1%	107,727	2.9%
公 債 費	4,592,107	7.9%	4,865,525	7.9%	△273,418	△5.6%
普 通 建 設 事 業 費	4,962,050	8.5%	5,617,251	9.1%	△655,201	△11.7%
補 助	1,072,830	1.8%	3,317,279	5.4%	△2,244,449	△67.7%
単 独	3,889,220	6.7%	2,299,972	3.7%	1,589,248	69.1%
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
積 立 金	495,748	0.8%	103,607	0.2%	392,141	378.5%
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
貸 付 金	1,499,085	2.6%	1,495,006	2.4%	4,079	0.3%
繰 出 金	7,960,890	13.7%	7,435,157	12.1%	525,733	7.1%
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	58,250,000	100.0%	61,410,000	100.0%	△3,160,000	△5.1%

# 平成23年度一般会計性質別歳出予算



## 5 市債現在高の推移

(単位: 億円)



(単位：億円)

区 分	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
一 般 会 計	486.7	480.5	481.2	496.6	488.9	475.9
下 水 道 事 業 特 別 会 計	375.3	379.2	376.7	371.1	365.1	355.8
公共用地先行取得事業特別会計	—	10.6	21.2	30.7	37.5	42.6
病 院 事 業 会 計	97.3	119.6	166.5	163.2	158.9	153.1
合 計	959.3	989.9	1,045.6	1,061.6	1,050.4	1,027.4

区 分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末 (見込み)	平成23年度末 (見込み)
一 般 会 計	450.1	427.4	419.0	417.2	432.6	442.6
下 水 道 事 業 特 別 会 計	353.3	356.6	359.0	368.2	372.7	369.7
公共用地先行取得事業特別会計	38.0	32.5	27.0	21.5	20.9	15.4
病 院 事 業 会 計	148.9	144.2	138.6	132.8	127.0	121.0
合 計	990.3	960.7	943.6	939.7	953.2	948.7

市債は、施設建設事業等で一時に多額の費用が必要な場合に、財政負担の平準化を図る貴重な財源となっています。

また、建設された施設等から便益を受ける次世代の皆様からも費用の一部を市債償還金としてご負担いただくことで、世代間の負担の公平を図る機能も併せ持っています。

しかしながら、過度な市債への依存は、次世代への負担を増大させることとなるため、実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標に留意し、市債現在高の縮減に努めてまいります。

## 6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位：円)

歳 入		歳 出			
区 分	平成23年度	平成22年度	性 質 別 区 分	平成23年度	平成22年度
市 税	145,181	146,319	人 件 費	58,406	57,469
地 方 譲 与 税	1,677	1,835	物 件 費	40,692	41,772
利 子 割 交 付 金	391	525	維 持 補 修 費	5,157	4,728
配 当 割 交 付 金	267	277	扶 助 費	43,610	58,563
株式等譲渡所得割交付金	119	115	補 助 費 等	16,369	20,833
地方消費税交付金	7,047	6,827	公 債 費	19,494	20,760
ゴルフ場利用税交付金	204	235	普 通 建 設 事 業 費	21,065	23,968
自動車取得税交付金	764	1,058	災 害 復 旧 費	13	13
地方特例交付金	1,423	2,482	積 立 金	2,105	442
地方交付税	7,365	119	投 資 及 び 出 資 金	0	0
交通安全対策特別交付金	132	145	貸 付 金	6,364	6,379
分担金及び負担金	2,965	2,859	繰 出 金	33,796	26,883
使用料及び手数料	3,387	3,434	予 備 費	212	213
国庫支出金	23,522	37,529	目 的 別 区 分	平成23年度	平成22年度
県 支 出 金	14,135	15,497	議 会 費	1,636	1,750
財 産 収 入	212	280	総 務 費	38,590	35,709
寄 附 金	1	1	民 生 費	90,337	100,600
繰 入 金	3,887	9,301	衛 生 費	31,984	27,085



